

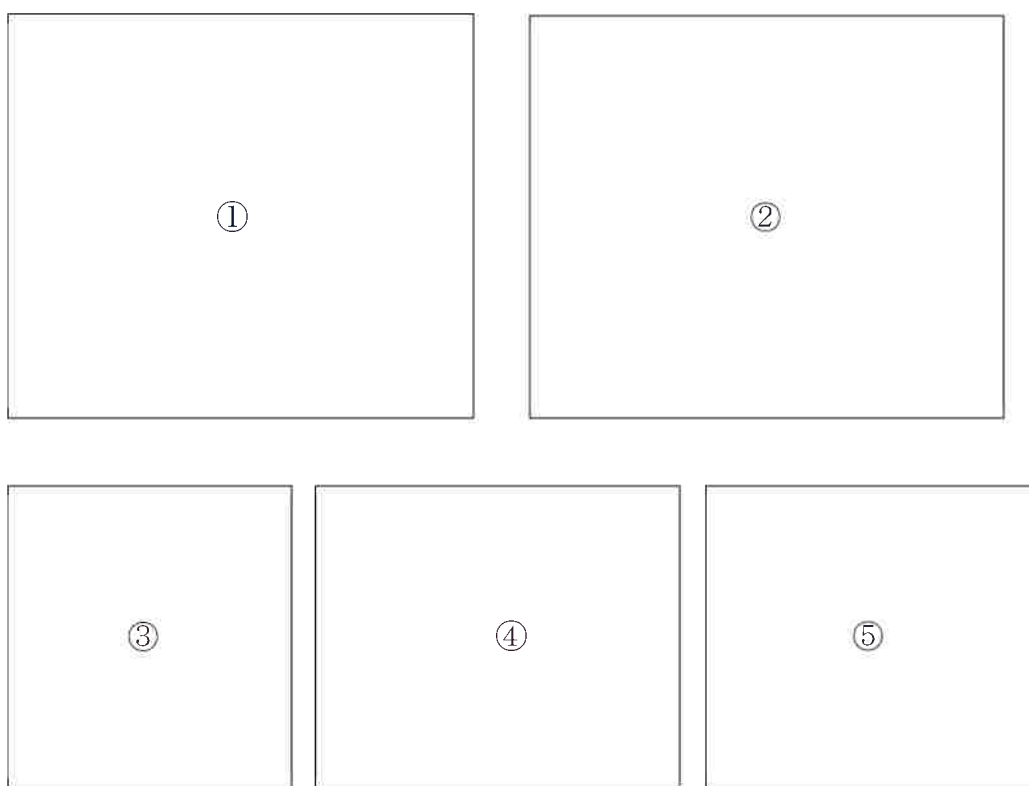
— 「食と緑が支える豊かな暮らし」の実現に向けて —

食と緑の知多地域レポート 2026



2026 年9月
知多農林水産事務所





表紙写真の説明

- ① トラフグの種苗放流（水産課）
- ② ダイコンのカット、包装、値付けが自動で行われています（農政課）
- ③ ドローンを用いた農薬散布（農業改良普及課）
- ④ 原木にシイタケの種駒を打ち込んでいます（林務課）
- ⑤ みんなで生き物調査（建設課）

持続可能な開発目標 SDGs(エスディージーズ)

SDGs とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

この目標は 17 のゴールで構成されており、本レポートでは、「Ⅱ 知多地域における重点推進事項の取組状況」において該当する項目のアイコンを表示しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【凡例】

「Ⅱ 知多地域における重点推進事項の取組状況」の「取組目標」枠内に記した

農などの記号は、各目標に取り組む担当課名を略して表示したものです。

農・・・農政課

普・・・農業改良普及課

水・・・水産課

建・・・建設課

林・・・林務課

目 次

I 食と緑の知多地域レポート作成の趣旨	1
II 知多地域における重点推進事項の取組状況	
1 明日の農業を担う人材確保プロジェクト.....	2
【取組目標】①新規就農者の確保	
2 儲かる農業づくりプロジェクト.....	3
【取組目標】②「産地戦略」ごとの収益性向上のための施設整備・機械導入	
3 マーケット・フル活用プロジェクト.....	4
【取組目標】③産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組	
④6次産業化等の推進による付加価値商品の開発	
4 豊かな海の再生プロジェクト.....	6
【取組目標】⑤有用水産種苗の放流	
⑥新規漁業就業者の確保	
5 持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト.....	8
【取組目標】⑦農道の整備・保全延長	
⑧水産共同利用施設の整備	
6 県土の安全・安心プロジェクト.....	10
【取組目標】⑨ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積	
⑩山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保	
7 食と緑を知ってもらおうプロジェクト.....	12
【取組目標】⑪農林水産業の理解を深める取組に参加した人数	
⑫地域等で取り組む保全活動面積の確保	
III 重点推進事項（取組目標）の実施状況	14
IV 地域の特徴的な取組事例（トピックス）	
1 知多地域の農業者による総合化事業計画が3件認定されました.....	15
2 かんきつ「夕焼け姫」の出荷に向けた取組.....	16
3 知多地区漁業士会魚食普及料理交流会の開催.....	17
4 みんなで守る ため池の自然.....	18
5 愛知県産木材の普及と需要拡大.....	19

I 食と緑の知多地域レポート作成の趣旨

愛知県は、将来にわたって「安全で良質な食料等の安定的な供給が確保され、かつ、その適切な消費及び利用が行われること」、「森林と農地の有する多面的機能が適切かつ十分に発揮されることにより、安全で良好な生活環境が確保されること」の2つを基本理念とする「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」を平成16年4月に施行し、この条例の基本理念の実現を図るため、平成17年2月に「食と緑の基本計画」を策定・公表しました。

その後、令和2年12月には、第4期計画となる「食と緑の基本計画2025」を策定し、知多農林水産事務所におきましても、知多地域の強みや特色を活かした農林水産業の振興、農村の活性化を図るため、「食と緑の基本計画2025知多地域重点推進プラン」を令和3年3月に策定・公表し、県民や関係団体等との連携により様々な取組を行っています。

本誌「食と緑の知多地域レポート2026」は、「食と緑の基本計画2025知多重点推進プラン」に掲げた7つの重点推進事項を的確に推進するために、12の取組目標に対する令和7年度及び令和3年度から7年度までの5年間の取組状況と地域の特徴的な取組事例を取りまとめました。

Ⅱ 知多地域における重点推進事項の取組状況

1 明日の農業を担う人材確保プロジェクト



取組目標① 新規就農者の確保 5年間で130人

農 普

【施策の目的】

知多地域では、高齢化や後継者の不足により農業者は減少傾向にあり、その解決が大きな課題となっています。

一方、多くの人々が就農を希望し相談に訪れており、これらの人々が就農し将来の担い手として自立した経営を確立することが重要です。

このため、就農希望者が農産物の生産技術を習得して就農できるように、相談者へきめ細やかな支援を行います。

【令和7年度の取組内容及び実績】

品目、技術習得、農地の確保等の就農相談を実施するとともに、就農計画・制度資金等の計画作成を支援しました。令和7年度は新規就農希望者の45人と1法人に対して延べ198回の相談を行い、27人が就農しました。

また、新規就農者育成総合対策等(就農準備資金、経営開始資金、初期投資促進事業)を活用して経営基盤を確立させるとともに、各市町の就農サポートチームと連携し、新規就農者の定着を支援しました。



青年等就農計画作成支援の様子



新規就農者への個別巡回

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	総計
目 標(人)	26 (累計)	26 52	26 78	26 104	26 130	130 (A)
実 績(人)	26 (累計) (B)	26 52	29 81	27 108	27 135	135
進捗率(%) (B)/(A)	20.0	40.0	62.3	83.1	103.8	103.8

5か年の新規就農者数の累計は、新規参入76人、農家子弟のUターン29人、新規学卒7人、雇用就農23人、合計135人となり、目標を上回って達成しました。

引き続き関係機関と連携して新規就農者の確保・育成に努めます。

2 儲かる農業づくりプロジェクト



取組目標② 「産地戦略」ごとの収益性向上のための施設整備・機械導入
5年間で16件

農 普

【施策の目的】

農業者の経営状況が一層厳しくなる中、将来を見据えた農畜産物の生産性の向上が必要です。そこで、主要産地・品目ごとの課題解決に向けた「産地戦略」の作成や、収益性向上のための施設整備・機械導入を支援します。

【令和7年度の実施内容】

新たな産地戦略の策定を支援するとともに、これまでに産地戦略を策定した産地において、収益性向上のための機械導入等を支援しました。



米乾燥調製設備
(阿久比町)

きゅうりハウスの炭酸発生装置
(常滑市)

乗用型農薬散布機等
(美浜町)

【5か年の評価】

年度	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)	総計
目標 (件)	2 (累計)	4 6	6 12	2 14	2 16	16 (A)
実績 (件)	2 (累計) (B)	4 6	5 11	2 13	3 16	16
進捗率 (%) (B)/(A)	12.5	37.5	68.8	81.3	100	100

15の産地戦略（水稻2、施設野菜3、花き2、果樹1、畜産7）において16件の施設等が整備され、目標を達成しました。

引き続き、新たな産地戦略の策定及び収益性向上の目標に向けた施設整備・機械導入支援を行います。

3 マーケット・フル活用プロジェクト



取組目標③ 産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組
5年間で13件

農 普

【施策の目的】

知多地域は、地理的・社会的条件としてインバウンドを含む交流人口を多く見込める地域です。これを積極的に活かした経営を推進するため、農業者の直接販売の取組等を支援し、販路の多様化を図ります。

【令和7年度の取組内容】

六次産業化・地産地消法に基づく、「総合化事業計画※」の策定及び具体化を支援しました。

その結果、令和7年度は農地所有適格法人による直売施設1件及び補助事業を活用した農産物加工施設1件が整備されました。

※農林漁業者が農林水産物の生産及び加工又は販売を一体的に行う事業活動



野菜農家の農産物加工施設（南知多町）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	総計
目 標(件)	3 (累計)	4 7	2 9	2 11	2 13	13 (A)
実 績(件)	3 (累計) (B)	4 7	4 11	1 12	2 14	14
進捗率(%) (B)/(A)	23.1	53.8	84.6	92.3	107.7	107.7

令和3年度から7年度の5年間で、観光農園の開設（5件）、Webサイトを用いた商品展示（1件）及び通信販売（2件）、直売店の開設（3件）及び自動販売機の設置（2件）並びに農産物加工施設の設置（1件）により「総合化事業計画」を具体化し、目標を上回って達成しました。

引き続き、「総合化事業計画」の策定及び具体化並びに補助事業による施設整備で、農業者の直接販売を支援します。

取組目標④ 6次産業化等の推進による付加価値商品の開発 5年間で40品 農 普

【施策の目的】

6次産業化とは、農林漁業者が主体となって農林漁村に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、農林漁業（一次産業）、製造業（二次産業）、小売業（三次産業）との総合的かつ一体的な推進を図り、新たな付加価値を生み出す取組（1次×2次×3次＝6次産業化）です。こうした6次産業化等の取組を支援して、付加価値商品の開発を行うとともに、販路の多様化*を図ります。

※直売所での販売やネット販売などの販売チャネルの種類を増やすこと

【令和7年度の取組内容】

総合化事業計画の策定及び具体化などにより、知多地域に存在する地域資源を有効に活用した加工食品の開発を支援し、米ぬかを加工したふりかけやそのままで食べられる防災おにぎり等6つの新商品が開発されました。

また、農業者の品種登録に向けた手続きの助言支援を行いました。



米ぬかふりかけ（半田市）



防災おにぎり（半田市）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	総計
目 標(品)	8 (累計)	8 16	8 24	8 32	8 40	40 (A)
実 績(品)	11 (累計)(B)	8 19	5 24	9 33	6 39	39
進捗率(%) (B)/(A)	27.5	47.5	60.0	82.5	97.5	97.5

加工食品…養鶏事業者による菓子パン、養豚事業者による冷凍餃子 始め34品

新 品 種（出願を含む。）…観葉植物、花木等5品種

5年間に40品の付加価値商品を開発するという目標に対して39品の商品を生み出し、目標を概ね達成しました。引き続き、市町、JA、民間事業者と連携し、事業等を有効に活用しながら、付加価値商品の開発や販路の多様化を支援していきます。

4 豊かな海の再生プロジェクト



取組目標⑤ 有用水産種苗の放流

16,160 千尾（個）（年平均 15,600 千尾（個））

水

【施策の目的】

知多地域は、県内でも有数の漁業地域ですが、海面漁獲量は年変動が激しい傾向にあります。有用な水産資源の持続的利用を可能とするため、資源の維持・増大を図ります。

【令和7年度の取組内容】

漁業者等が実施する種苗*放流について、県では放流スケジュールなどの調整や放流適地・放流方法などに関する技術的な支援をして、愛知県栽培漁業センターで生産された有用水産種苗を 16,163 千尾（個）放流しました。

※人工生産又は天然採捕した水産動植物の稚魚・稚貝等の総称



クルマエビの種苗放流（常滑市）



ナマコの種苗放流（南知多町）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目 標 (千尾(個)) (A)	14,760	14,760	16,160	16,160	16,160	15,600
実 績 (千尾(個)) (B)	14,698	16,165	16,163	16,163	16,163	15,870
達成率(%) (B)/(A)	99.6	109.5	100.0	100.0	100.0	101.7

クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、トラフグ、ナマコ、アワビの6魚種の種苗について、5年間で平均 15,870 千尾(個)を放流しました。

引き続き、有用な水産資源の維持・増大を推進します。

取組目標⑥ 新規漁業就業者の確保 5年間で65人

水

【施策の目的】

知多地域では、高齢化や後継者不足により、漁業者数は減少傾向にあり、水産業における新規就業者対策は重要な課題となっています。

【令和7年度の取組内容】

新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業体験研修やノリ・ワカメ等の養殖技術指導を行いました。

漁業就業希望者に対して、水産試験場を窓口とする漁業就業者確保育成センターを通じて情報提供し、水産関係団体への仲介を行いました。また、漁業経営の開始に必要な漁船や漁具などの資金の確保に対し相談に応じ、制度資金の活用促進等を行い13人の新規就業者を確保しました。



漁業体験研修(南知多町)



ノリ養殖指導(常滑市)

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	総計
目 標(人)	13 (累計)	13 26	13 39	13 52	13 65	65 (A)
実 績(人)	8 (累計)(B)	4 12	9 21	13 34	13 47	47
進捗率(%) (B)/(A)	12.3	18.5	32.3	52.3	72.3	72.3

新卒16人(うち漁家子弟14人)、他業種からの転職31人(うち漁家子弟11人)、合計47人の新規漁業就業者を確保しました。

引き続き新規漁業就業を希望する一般や水産高校生を対象に漁業体験研修を実施し、新規就業者の確保に努めます。

5 持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト



取組目標⑦ 農道の整備・保全延長 5年間で 15.7 km



【施策の目的】

近年の都市化の進展に伴い、農道には農業用以外の一般車両の通行、特に大型車両の通行量が増加したため、舗装の傷みが著しくなっており、維持管理費の増嵩や農作物の荷傷みによる品質の低下が見られるようになってきました。このため老朽化した舗装の再整備をすることにより、維持管理費の軽減を図るとともに出荷施設への輸送、大都市圏への出荷に係る走行経費の節減や農作物の品質の向上を図ります。

【令和7年度の取組内容】

経営体育成基盤整備事業（基幹農道整備保全対策、一般農道整備保全対策）で、農道の管理者である市町と連携を図り優先順位の高い箇所から順次舗装の再整備を行いました。令和7年度は3地区で2.8kmの舗装整備を行いました。



三崎西部地区（常滑市）



南知多1期地区（南知多町）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	総計
目 標(km)	2.3 (累計)	3.6 5.9	3.6 9.5	3.6 13.1	2.6 15.7	15.7 (A)
実 績(km)	4.6 (累計)(B)	5.1 9.7	4.5 14.2	2.9 17.1	2.8 19.9	19.9
進捗率(%) (B)/(A)	29.3	61.8	90.4	108.9	126.8	126.8

5地区を実施し、19.9kmの舗装整備を行い、目標を上回って達成しました。引き続き予算確保に努め、老朽化した舗装整備の積極的な推進に努めます。

取組目標⑧ 水産共同利用施設の整備 5年間で27施設

水

【施策の目的】

知多地域の水産業においては漁業協同組合が所有する共同利用施設の老朽化が進んでおり、漁獲物の供給に不安を抱えています。

これらの施設の老朽化は、施設の維持管理コストの増大につながり、鮮度を維持した良質で安全な水産物の供給に重大な支障を及ぼしており、計画的に整備・保全、機能強化を推進します。

【令和7年度の取組内容】

漁業・漁村の防災対策の推進、水産共同利用施設について、地先漁場生産力の強化、水産物の衛生管理強化、漁業就労環境改善に資する取組を支援し5施設を整備しました。



漁礁設置（南知多町）



ICTブイ（常滑市）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	総計
目 標 (施設)	6 (累計)	6 12	5 17	5 22	5 27	27 (A)
実 績 (施設)	10 (累計)(B)	11 21	5 26	5 31	5 36	36
進捗率(%) (B)/(A)	37.0	78.0	96.3	114.8	133.3	133.3

津波避難施設、製氷施設、フォークリフトなど36施設の整備・保全、機能強化を図り、目標を上回って達成しました。

引き続き漁業生産力の強化を図るため、管内漁業協同組合及び市町と連携して現場のニーズをいち早く把握し、事業の効果が最大限発揮されるように取り組んでいきます。

6 県土の安全・安心プロジェクト



取組目標⑨ ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積
5年間で 333ha

建

【施策の目的】

ため池は、地域農業の重要な役割を果たしていますが、地震時における堤体の安定性不足や豪雨時の洪水吐^{※1}の排水能力不足により、農地・農作物・農業用施設のみならず公共施設・家屋等にも多大な被害を及ぼす恐れがあります。

知多地域にも、ため池が多く存在し、特に防災重点農業用ため池^{※2}を中心に耐震性能調査を行い、耐震性不足等が判明したため池には、耐震対策、豪雨対策を行い地域の安全、安心を確保します。

※1 ため池への洪水の流入に対し、堤体の安全を確保するために設けられた放流設備

※2 決壊した場合の浸水区域内に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与える恐れのあるため池

【令和7年度の取組内容】

耐震性不足が判明したため池のうち耐震対策の緊急性の高いものから順次、防災ダム事業、緊急農地防災事業により地盤改良や押え盛土等の堤体補強工事を行いました。また、洪水吐の排水能力が不足しているため池については、耐震工事に併せて洪水吐の改修を行いました。



種廻間池（知多市）



本坪池（東浦町）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	総計
目 標(ha)	88	87	109	0	49	333 (A)
	(累計)	175	284	284	333	
実 績(ha)	161.5	28.6	112.6	105.1	38.1	445.9
	(累計)(B)	190.1	302.7	407.8	445.9	
進捗率(%) (B)/(A)	48.5	57.1	90.9	122.5	133.9	133.9

西池田池を始め18池（445.9ha）の耐震対策工事等を完了させ、目標を上回って達成しました。

引き続き予算確保に努め、耐震対策、豪雨対策の積極的な推進に努めます。

取組目標⑩ 山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保
5年間で 70ha



【施策の目的】

知多地域は、半島海岸部に沿った狭い平地に民家が建ち並び、背後に急峻な山腹斜面があり、山崩れなどの山地災害に対する防災機能の向上を図る必要があります。

【令和7年度の取組内容】

管内5市町(常滑市、東海市、知多市、阿久比町、南知多町)の山林10か所で治山事業を実施し、16.2haの防災機能の向上を図りました。

南知多町の大字豊浜地内においては、崩壊した山腹斜面の復旧と拡大崩壊を防ぐことを目的として、法枠工※を施工し、山地災害に対する安全性の向上に努めました。

※法面の風化・侵食を防止するとともに、法面表層の崩壊を抑制することを目的とする工法。



南知多町大字豊浜（施工前）

（施工後）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	総計
目 標(ha)	14 (累計)	14 28	14 42	14 56	14 70	70 (A)
実 績(ha)	20.7 (累計)(B)	18.1 38.8	16.6 55.4	14.6 70.0	16.2 86.2	86.2
進捗率(%) (B)/(A)	29.5	55.4	79.1	100.0	123.1	123.1

治山事業により 86.2ha の防災機能の向上を図り、目標を上回って達成しました。
引き続き予算の確保に努め、山地災害に対する安全性の向上に努めます。

7 食と緑を知ってもらおうプロジェクト



取組目標⑪ 農林水産業の理解を深める取組に参加した人数 毎年 1,020 人

農 普 水 建 林

【施策の目的】

県民が本県農林水産業の魅力や重要性を理解し、健全な食生活を実践するとともに、県産品購入や農林漁業体験を楽しむ「農のある暮らし」が活発になる社会をめざします。



食育推進ボランティア研修交流会



あいちのおさかな学習事業

【令和7年度の取組内容】

農林水産業のPRや農林漁業体験の機会の確保、食育の推進などに継続して取り組み、県民の農林水産業の理解を深めるイベントなどを行いました。



農業農村整備事業パネル展示



親子木工教室

【農政課】 32人（食育推進ボランティア研修交流会）

【水産課】 433人（あいちのおさかな学習事業、魚食普及料理教室）

【建設課】 475人（イベントでの農業農村整備事業パネル展示説明、アンケート）

【林務課】 590人（森林・林業なるほど出前講座、親子木工教室 等）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目標(人) (A)	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
実績(人) (B)	1,158	1,269	2,125	1,299	1,530	1,476
達成率(%) (B)/(A)	113.5	124.4	208.3	127.4	150.0	144.7

各年度、目標参加人数を上回って達成しました。引き続き、各種行事でのPRや機会の確保、食育の推進で県民の理解促進を図っていきます。

取組目標⑫ 地域等で取り組む保全活動面積の確保 毎年 3,210ha



【施策の目的】

農山漁村の維持、農林水産業の持続的発展のためには、農山漁村等が有する多面的機能が発揮されるよう農地や里山林の保全に努めてもらう必要があります。

【令和7年度の実施内容】

農業者や地域住民で構成される活動組織が行う農用地、水路、農道など施設の点検や農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持などを支援し、農業者や地域住民で構成される活動組織により農地面積 3,200ha を保全しました。

地域住民と行政が協力して保全・活用するための森林保全活動が継続的に行われるように支援し、常滑市内を始めとした 10 ha の里山林で、地域の良好な生活環境を保全するモデルとなりました。



東大高管理区保全会による草刈活動（武豊町）



森林保全活動（常滑市）

【5か年の評価】

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目標(ha) (A)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
実績(ha) (B)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
達成率(%) (B)/(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5か年中、毎年農業者や地域住民で構成される活動組織により農地面積 3,200ha を保全しました。また、常滑市内を始めとした 10 ha の里山林で、地域住民で組織された団体による森林保全活動が行われ、地域の良好な生活環境を保全するモデルとなりました。引き続き将来にわたり持続可能な農地、農村環境を守り、里山の森林保全活動を推進していきます。

Ⅲ 重点推進事項（取組目標）の実施状況

	重点推進事項	取組目標	目標値 (2025年度)	実績値				
				2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
(1)	明日の農業を担う人材確保プロジェクト	① 新規就農者の確保	5年間で130人	26人 (累計)	26人 (52人)	29人 (81人)	27人 (108人)	27人 (135人)
(2)	儲かる農業づくりプロジェクト	② 「産地戦略」ごとの収益性向上のため の施設整備・機械導入	5年間で16件	2件 (累計)	4件 (6件)	5件 (11件)	2件 (13件)	3件 (16件)
(3)	マーケット・フル活用プロジェクト	③ 産地直売施設、観光農園など消費者 へ直接販売する新たな取組	5年間で13件	3件 (累計)	4件 (7件)	4件 (11件)	1件 (12件)	2件 (14件)
		④ 6次産業化等の推進による付加価値 商品の開発	5年間で40品	11品 (累計)	8品 (19品)	5品 (24品)	9品 (33品)	6品 (39品)
(4)	豊かな海の再生プロジェクト	⑤ 有用水産種苗の放流	毎年16,160千尾 (個)	14,698千尾 (個)	16,165千尾 (個)	16,163千尾 (個)	16,163千尾 (個)	16,163千尾 (個)
(5)	持続的発展のための農 水産業の基盤整備プロ ジェクト	⑥ 新規漁業就業者の確保	5年間で65人	8人 (累計)	4人 (12人)	9人 (21人)	13人 (34人)	13人 (47人)
		⑦ 農道の整備・保全延長	5年間で15.7km	4.6km (累計)	5.1km (9.7km)	4.5km (14.2km)	2.9km (17.1km)	2.8km (19.9km)
(6)	県土の安全・安心プロ ジェクト	⑧ 水産共同利用施設の整備	5年間で27施設	10施設 (累計)	11施設 (21施設)	5施設 (26施設)	5施設 (31施設)	5施設 (36施設)
		⑨ ため池の防災・減災対策により被害 が未然に防止される面積	5年間で333ha	161.5ha (累計)	28.6ha (190.1ha)	112.6ha (302.7ha)	105.1ha (407.8ha)	38.1ha (445.9ha)
(7)	食と緑を知ってもらおうプロジェクト	⑩ 山地災害に対する防災機能の向上が 図られる面積の確保	5年間で70ha	20.7ha (累計)	18.1ha (38.8ka)	16.6ha (55.4ha)	14.6ha (70.0ha)	16.2ha (86.2ha)
		⑪ 農林水産業の理解を深める取組に参 加した人数	毎年1,020人	1,158人	1,269人	2,125人	1,299人	1,530人
		⑫ 地域等で取り組む保全活動面積の確 保	毎年3,210ha	3,210ha	3,210ha	3,210ha	3,210ha	3,210ha

IV 地域の特徴的な取組事例（トピックス）

知多地域の農業者による総合化事業計画が3件認定されました

【農政課】

【取組の趣旨・目的】

知多地域は都市近郊の観光地で、名古屋圏などからの誘客が見込めることから、産地直売や観光農園に取り組む者が多く見受けられ、付加価値向上の取組が盛んに行われています。

県では農林漁業者の所得向上や経営の安定化、さらには地域の活性化にもつながる地域資源を有効に活用した6次産業化等の取組を支援しています。

【取組の内容・効果】

令和7年度における「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（通称「六次産業化法」）に基づく総合化事業計画の認定件数は全国で7件（うち、愛知県4件）ありましたが、そのうちの3件は知多地域の農業者によるものでした。

知多農林水産事務所は愛知県6次産業化サポートセンターと連携して認定希望者に助言し、その結果、3農業者が総合化事業計画の認定を受けることができました。

半田市の(株)NAO RICEは経営農地30haを耕作する近藤ライスの経営者の親族が設立した会社で、近藤ライスが生産したコメを利用した防災用おにぎりを開発し、収入の向上を図る取組が評価されました。

半田市の(株)おいしい村は経営農地13haを耕作する稲作農家で、廃棄されることが多い米ぬかを商品化する取組が評価されました。

阿久比町の(有)千姓は経営農地150haを耕作する稲作農家で、草木地区の直売所が閉鎖されたために新たな農産物直売所を設置することで、経営の強化と地域振興を図るという取組が評価されました。

引き続き農業者による6次産業化の取組について、市町と連携して計画の実現に向けた支援を行っていきます。



認定証交付式(左・半田市、右・阿久比町)



かんきつ「夕焼け姫」の出荷に向けた取組

【農業改良普及課】

【取組の趣旨・目的】

東海市では、愛知県育成品種のかんきつ「夕焼け姫」の産地化、地域ブランド化を目指し、生産者、東海市、JAあいち知多、愛知県が連携して活動に取り組んでいます。

「夕焼け姫」は他の品種と比較して鮮やかな赤橙色が特徴的です（写真1）。県では、ほ場に白色の透湿防水シートを敷き、水分ストレスを与えることで品質向上を図るマルチ栽培をブランド化の要件としています。農業改良普及課ではこれまでに、東海市立農業センターや同センター所管の夕焼け姫栽培試験ほ場にて各種試験を実施し、地域における栽培特性を確認してきました。令和6年度から一部出荷が始まりましたが、量の少なさや品質のばらつきから組織出荷には至りませんでした。そこで、令和7年度は本格的な出荷に向けた供給体制の整備支援や、品質向上に向けた指導を行いました。



写真1 果実の外観

【取組の内容・効果】

農業改良普及課は、組織出荷の実現に向けた会議に出席し、出荷部会設立の合意形成を促しました。会議を経て、「JAあいち知多夕焼け姫東海出荷部会」が設立され、新たな組織活動が始まりました。設立後も継続して打合せや会議を実施し、栽培暦の作成や出荷規約の策定に関する助言を行いました。また、品質管理のために、部会員らと共に8月から収穫期まで月に2回の糖酸度調査を実施し、結果を指導に反映しました。マルチ栽培では、水管理が重要であるため、糖度上昇のために雨水の流入を抑えつつ、酸度が高くなりすぎないように随時状況を確認しながらかん水を行うよう指導しました。結果、令和7年度は4名が厳しい基準をクリアしたものだけを「夕焼け姫東海」としてJAを通して約1.8t出荷しました（写真2）。

引き続き「夕焼け姫」の産地振興および生産規模拡大に向けた支援を行い、本品種の普及を推進します。



写真2 出荷された「夕焼け姫東海」

知多地区漁業士会魚食普及料理交流会の開催

【水産課】

【取組の趣旨・目的】

愛知県産水産物の知名度向上や魚食普及の促進を目的として、小さい子供を持つ保護者を対象に知多地区漁業士会※とともに、料理交流会を開催しました。

※知多地区漁業士会とは、管内の漁業士（優れた漁業経営を行い、地域において指導的な役割を果たす漁業者として知事が認定した者）で構成する団体

【取組の内容・効果】

令和7年度は、南知多町、常滑市、半田市の3か所で開催し、計48名が参加しました。知多地区で水揚げされたマダイ、マダコ、シロギス等の鮮魚を使用し、参加者は漁業士の指導の下、刺身（姿造り）、タコ飯、天ぷら等に挑戦しました。

参加者にアンケートを実施したところ、「魚を買って家でも捌いてみたい」「家で子供たちと魚料理を食べていきたい」等、魚料理に前向きな印象を持ってもらうことができ、魚食の普及に貢献することができました。

今後も同様の料理交流会を開催し、愛知県産水産物の知名度向上や魚食普及の促進を図っていきます。



漁業士による調理指導



試食と意見交換

みんなで守る ため池の自然

【建設課】

【取組の趣旨・目的】

地域の宝であるため池の自然環境と安全を守り、子どもから大人まで水の大切さを学び、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

【取組の内容・効果】

知多地域では、大府市の奥池や、半田市有脇地区（杣廻間池・南廻間池・大洞池・新田池で持回り）で、毎年、生き物調査や学習会が行われています。小学生も実際に池へ入り、魚や水生生物を捕まえて観察する体験ができ、地域で人気の行事となっています。こうした活動を通して、ため池が多く生き物のすみかとして大切な場所であることを実感できます。また、外来種を増やさないために駆除を行い、在来魚が暮らしやすい池の環境を守るための具体的な取り組みも学べます。

さらに、この地域では愛知用水が整備される以前、水不足に苦しむ中で先人たちが数多くのため池を築き、生活用水や農業用水を確保してきた歴史があります。今は愛知用水の恩恵により水がくる時代だからこそ、その努力に思いを寄せ、水のありがたさを知る機会にもなっています。

また、ため池は地震や豪雨の際に決壊すると下流に甚大な被害を及ぼす可能性があるため、安全点検や補強工事などの対策が欠かせません。自然環境と防災の両面からため池の役割を学ぶことで、地域全体で「守り続けよう」という意識が高まっています。

安全対策も進め、安心して暮らせる地域づくりに取り組むと共に、地域の皆様と協力して、子どもから大人まで楽しみながらため池の大切さを学べる機会を作っていきます。



池の生き物調査



かいどり（池干し）

愛知県産木材の普及と需要拡大

【林務課】

【取組の趣旨・目的】

都市部での愛知県産木材の普及と需要拡大を図るため、商工会議所など管内の木材を利用する側（川下）へのPR活動を重点的に行っています。

【取組の内容・効果】

管内の商工会議所や商工会へ赴き、県産木材のPR活動を行った際、大府商工会議所から、木材利用をテーマとした研修会を検討しているとの相談を受け、新城市内の製材所、木材市場を見学する研修会を企画し、令和7年11月に実施しました。

研修会には、大府商工会議所から会員11社17名と事務局から2名が参加し、まず、座学研修として、新城市までバス移動の中、林務課職員が講師となり、木材利用に関する基本、専門的な内容及び補助事業に関する説明を行いました。

続いて、現地研修として、新城市の木材を使った施設「もつくる新城」を見学し、次に、昭典木材株式会社の竹ノ輪工場にて、最新の製材施設を視察しました。

午後には、株式会社杉生にて、木材加工施設を視察し、最後に三河材流通加工事業協同組合にて、原木市場から製材加工までの一連の施設を視察しました。

参加者からは「充実した内容だった」と好評であり、「ほかの商工会議所にも紹介したい」との声を得ることができました。

また、県の補助事業に関心を持つ参加者が多かったため、別途、補助事業に関する説明会を企画し、令和8年3月に他の商工会議所と合同で開催しました。

他の商工会議所にも見学会等を提案していくなど、県産木材に関わる、利用者（川下）から加工者（川中）、ひいては生産者（川上）までの連携を進め、引き続き、森林・林業への理解促進と木材利用推進を図っていきます。



製材施設見学



原木市場見学



僕は、いいともあいち
運動のシンボルマーク
の「あいまる」です。



私は、あいち森と緑のマ
スコットキャラクターの
「森ずきんちゃん」です。

- ① 県内の消費者と生産者が
今まで以上に いい友 関係になる。
- ② Eat more Aichi products.
(もっと愛知県産品を食べよう。)

食と緑の知多地域レポート2026
2026年9月

発行 愛知県知多農林水産事務所農政課
〒475-0903 半田市出口町1丁目36番地
電話 0569-21-8111(代表) 内線 231
電子メール chita-nourin@pref.aichi.lg.jp